

育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの地域性 －岐阜市を事例として－

前田尚子

Regional Differences in Personal Networks in Child-Rearing Women

Naoko Maeda

Summary

In this study, Gifu City is divided into four regional clusters using the social area analysis method. The differences in social attributes and personal networks among child-rearing women between these clusters is analyzed.

Received Oct. 29, 2003

Key words: Child-Rearing Women, Personal Network, Regional Difference

I. 問題設定

少子化現象に歯止めをかけることを目的として、子育て支援策が全国的に展開されつつある。政策の実効性を高めるためには、地域による問題構造の差異に配慮した、きめこまか�施策が必要である。すでに明らかにされているように、都市部と郡部では、子育て家族が取り結ぶ社会的ネットワークの構造に違いがあり、親の抱える問題も異なっている（落合1989）。また、都市の内部においても居住地によって住民の社会的属性とかれらが展開するパーソナル・ネットワークの構造が異なっているという知見（松本1999）をふまえると、都市内でも地域によって親の社会的属性やパーソナル・ネットワークの構造が異なり、その結果として必要とする育児支援も異なっていることが予想される。そこで、本稿では、岐阜市を事例とし、社会地区分析の手法を用いて、岐阜市を4つの地域クラスターに分類する。そして、それぞれの地域に居住する育児期女性の社会的属性とパーソナル・ネットワークの違いを分析し、それをもとに地域によって異なる子育て支援策が必要とされていることを示す。

II. データ

社会地区分析によって地域クラスターを析出するために、岐阜市がウェブサイト上⁽¹⁾で公開

している学区別データを用いる。データは平成12年のあるものである。また、各地域クラスターに居住する育児期女性の社会的属性とパーソナル・ネットワークに関するデータを以下のようにして収集した。まず、調査対象者として、岐阜市に在住する第1子が平成12年生まれの母親1350名を、住民台帳から層化2段抽出法によって抽出した。そして、平成15年3月11日から同月23日に、郵送法による質問紙調査を行った。有効回収数493である（あて先不明13および非該当8を除いた有効回収率は37.1%）。

III. 結果

1. 社会地区分析

ここでは、松本（1995）による因子生態学の社会地区分析の手法を用いて、岐阜市内の49学区を単位とした学区類型の構成を試みる。社会地区分析の対象として選択した変数は、「人口増加率（平成7年－12年）」「高齢化率」「年少人口割合」「世帯員数」「公務従事者人口比率」「製造業従事者比率」「卸売・小売・飲食店従事者比率」「保険・金融業従事者比率」「サービス業従事者比率」「持ち家比率」の10変数である。「人口増加率」以外は、データはすべて平成12年のあるものである。

これらの変数のうち、「人口増加率」「高齢化率」「年少人口比率」「世帯員数」は、人口学的地区特性を明らかにするための指標として選択された。また、「公務従事者人口比率」「製造業従事者比率」「卸売・小売・飲食店従事者比率」「保険・金融業従事者比率」「サービス業従事者比率」は、社会経済的地位に関する指標として採用された。

以上の10変数を因子分析（主成分分析バリマックス直交回転）によって固有値1以上の因子を抽出した結果、表1の3因子が抽出された。

表1 学区別データの主成分分析の因子負荷量

	第1因子	第2因子	第3因子
公務従事者人口比率	0.129	0.597	0.397
製造業従事者比率	0.346	0.502	-0.629
卸売・小売・飲食店従事者比率	-0.586	-0.746	0.118
保険・金融業従事者人口比率	-0.003	-0.061	0.845
サービス業従事者比率	-0.213	-0.113	0.824
持ち家比率	-0.268	0.802	-0.372
高齢化率	-0.945	-0.005	0.124
年少人口比率	0.946	0.167	0.002
世帯員数	0.388	0.763	-0.411
人口増加率	0.866	0.159	-0.197
固有値	4.64	2.03	1.40
説明率（累積%）	32.84	57.43	80.66

育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの地域性

第1因子は、「人口増加率」と「年少人口比率」に対して強い正の負荷量を示し、「高齢化率」に対して強い負の負荷量を示す「ライフサイクル」因子である。これは、高齢化率が低く、年少人口比率が低い地域ほど、人口増加率が高いことを意味している。

第2因子は、「持ち家比率」と「世帯員数」に正の因子負荷量をもち、「卸売・小売・飲食店従事者比率」に負の因子負荷量をもつ「住宅地因子」である。

第3因子は、「保険・金融業従事者比率」と「サービス業従事者比率」に対して正の因子負荷量をもち、「製造業従事者比率」に対して負の因子負荷量をもつ。学区別の職業別人口のデータが入手できなかったため、松本（1985）を参考にし、前者をホワイトカラー率、後者をブルーカラー率の近似的代替的指標として用いることにする。したがって、この因子は社会経済的階層を示す因子として解釈される。

(1) クラスター分析結果

つぎに、3つの因子の因子得点に基づいてクラスター分析を行ったところ、つぎの4群に分類するのが適当であると判断された。各クラスターに含まれる学区名は表2に、各クラスターの特性は表3に、また空間的な分布は図1から図4に、それぞれ示してある。

表2 各クラスターに含まれる学区

第1クラスター(12)	明徳、徹明、金華、京町、木之本、加納、本郷、華陽、本荘、加納西、梅林、白山
第2クラスター(13)	長良西、長良東、長良、常磐、岩野田北、日野、早田、岩野田、芥見東、鶯山、城西、則武、長森北
第3クラスター(17)	長森東、芥見南、黒野、長森西、島、市橋、茜部、鶴、三里、長森南、鏡島、厚見、日置江、七郷、合渡、西郷、三輪南
第4クラスター(7)	岩、芥見、木田、藍川、方県、三輪北、網代

第1クラスターは、ライフサイクル得点が低く（高齢化が進んでおり）、住宅地因子が低い（卸売・小売・飲食店従事者人口比率が高く、持ち家比率が低い）。空間的には、市の中心市街地であり、南部は商業・業務施設が集積し、その北側には市役所をはじめ公共施設が多数立地している。そのほか、城下町としての成り立ちから、神社仏閣が非常に多く分布しているが、概説的には、商業サービス地区と考えてよい。

第2クラスターは、社会経済得点が高く（保険・金融業従事者比率とサービス業従事者比率が高く、製造業従事者比率が低く）、ライフサイクル得点がやや高い（年少人口比率と人口増加率がやや高い）地域である。空間的には、長良川北岸から市北部にかけての地域である。長良川周辺は、長良川国際会議場を始め、多くのホテルや旅館等が立地するなど市の観光・コンベンション拠点を形成している。しかし、それ以外は概ね住宅地である。

表3 因子得点に基づく4クラスターの特性

クラスター		ライフサイクル因子	住宅地因子	社会経済的因子
第1クラスター	平均値	-1.3517842	-.5465080	6.335E-02
	度数	12	12	12
	標準偏差	.6700692	.6127119	.4273177
第2クラスター	平均値	.3500887	.2850484	1.1529996
	度数	13	13	13
	標準偏差	.5280179	.5072291	.7633185
第3クラスター地区	平均値	.8184192	-.4899242	-.6269837
	度数	17	17	17
	標準偏差	.4759500	.8390030	.7081344
第4クラスター住宅地	平均値	-.3204099	1.5973112	-.7272186
	度数	7	7	7
	標準偏差	.2782180	.6999570	.7372266
合計	平均値	4.823E-16	-1.59E-15	4.614E-16
	度数	49	49	49
	標準偏差	1.0000000	1.0000000	1.0000000

第3クラスターは、ライフサイクル因子が高く（年少人口比率と人口増加率が高く）、社会経済因子が低く（製造業従事者比率が高く）、住宅地因子もやや低い（持ち家比率がやや低く、卸売・小売・飲食業従事者比率がやや高い）。空間的にみると、市の南西部を占めている。岐阜穂積線沿いに沿道立地型商業施設の立地が進行しているが、そのほかでは商業地としての集積はみられず、近年アパート、マンション等の建設が進行している。若いブルーカラー家族の居住地と解釈することができる。

第4クラスターは、住宅地得点が高く（持ち家が多く、卸売・小売・飲食店従事者が少なく）、ライフサイクル得点がやや高く（やや高齢化が進んでおり）、社会経済得点がやや低い（製造業従事者がやや多い）。空間的には、市の北西部および東部を占めている。これらの地域では樹林地や農地などの自然的土地利用が占めている。また、東部には、住民の高齢化の進行が問題となっている大規模団地が位置している。

育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの地域性

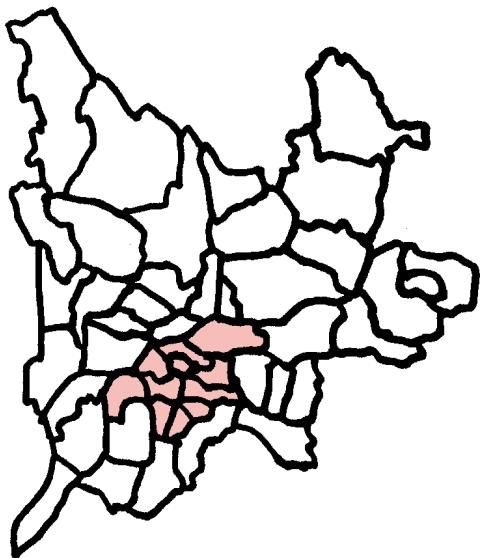


図1 第1 クラスターの空間的分布

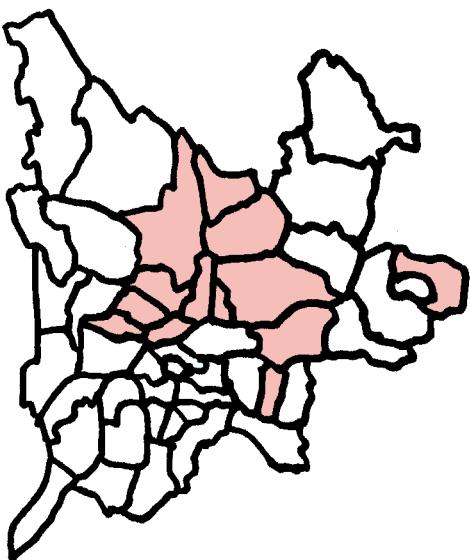


図2 第2 クラスターの空間的分布

前田尚子

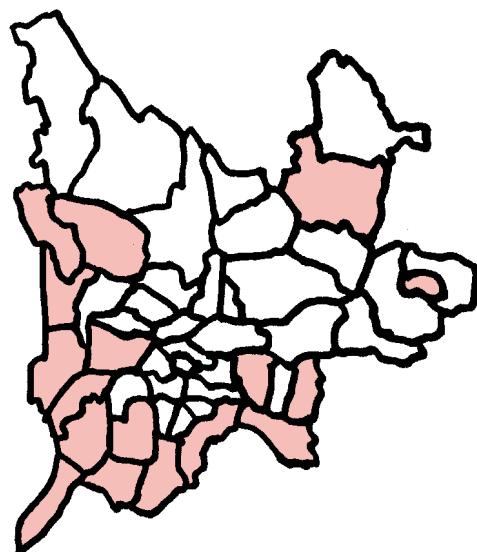


図3 第3 クラスターの空間的分布

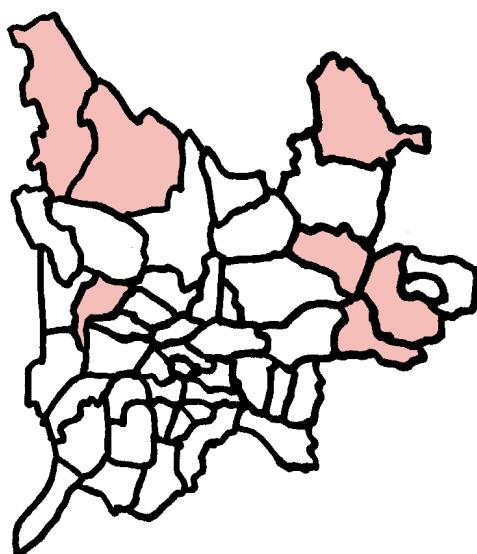


図4 第4 クラスターの空間的分布

育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの地域性

2. クラスター別にみた育児期女性の社会的属性

つぎに、各クラスターに居住している育児期女性の社会的属性にはどのような違いがあるかを分析していくことにしよう。ここで取り上げる変数は、調査回答者の年齢、学歴、出身地、子ども数、子どもの保育状況、職業の有無、雇用形態、住居形態、年間世帯収入の9変数である。それぞれについて地域クラスターとの関連を調べたところ、子ども数を除く8変数においてクラスター差が現れた。以下では、それぞれの結果をみていくことにしたい。

(1) 年齢

回答者の年齢の平均値は、どのクラスターにおいても30代のはじめである。クラスター別にみると、第1クラスターの回答者がやや年長である。

表4 クラスター別の年齢平均値

年齢	クラスター	平均値	度数	標準偏差
	第1クラスター	32.39	76	3.62
	第2クラスター	30.85	151	4.05
	第3クラスター	30.97	232	3.60
	第4クラスター	31.30	27	4.05
	合計	31.17	486	3.80

p<0.05

(2) 出身地

回答者の出身地（中学校卒業時の居住地）をみると、サンプル全体では岐阜市内出身者が多い。岐阜市の近郊地域である美濃地方を加えると7割を超えており、遠距離移動を経験しているものは少ない。

つぎにクラスター別にみてみよう。クロス分析の χ^2 検定結果は有意ではないが、残差分析の結果をみると、第3クラスターの回答者には岐阜市内出身者が少なく、美濃地方出身者が多くなっている。また、第2クラスターの回答者には美濃地方出身者が少なく、代わりに岐阜市内出身者と東海3県外出身者が多い傾向がみられる。

育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの地域性

(4) 子どもの保育状況

年長子の保育状況をみると、サンプル全体では保育園にも幼稚園にも通っておらず主に家庭で保育しているものが8割を占めている。ただし、クラスター別にみると、第1クラスターの回答者には保育所入所者が多く、家庭で保育しているものは67.1%にとどまる。

表7 クラスター別の年長子保育状況

クラスター	度数	年長子保育状況			合計
		保育園に通っている	保育園あるいは幼稚園に入園しているが現在は休園中	保育園にも幼稚園にも通っていない	
第1クラスター	度数	24	1	51	76
	クラスターの %	31.6%	1.3%	67.1%	100.0%
	調整済み残差	3.7	.8	-3.8	
第2クラスター	度数	22	1	125	148
	クラスターの %	14.9%	.7%	84.5%	100.0%
	調整済み残差	-.8	.1	.8	
第3クラスター	度数	33	1	197	231
	クラスターの %	14.3%	.4%	85.3%	100.0%
	調整済み残差	-1.5	-.5	1.6	
第4クラスター	度数	3	0	26	29
	クラスターの %	10.3%	.0%	89.7%	100.0%
	調整済み残差	-1.0	-.4	1.1	
合計	度数	82	3	399	484
	クラスターの %	16.9%	.6%	82.4%	100.0%

$$\chi^2 = 15.3 \quad p < 0.05$$

(5) 現職の有無

回答者の現職の有無については、サンプル全体では無職者が67.3%を占めているが、クラスター間で異なっており、第1クラスターでは無職者は52.6%にとどまる。この結果は、第1クラスターには子どもを保育所に入所させているものが相対的に多いという(4)での結果と呼応している。

(7) 年間世帯収入

続いて、回答者の年間世帯収入を取り上げる。この調査では年間世帯収入の回答として8カテゴリーの選択肢を用意している。カテゴリー変数を量的変数に変換するために、「200万円未満」は100万円、「200万から400万円未満」は300万円、「400万から600万円未満」は500万円、「600万から800万円未満」は700万円、「800万から1000万円未満」は900万円、「1000万から1200万円未満」は1100万円、「1200万から1400万円未満」は1300万円、「1400万円以上」は1500万円として、クラスター別の平均値を算出したものが表10である。

世帯収入にはクラスターによる差異があり、最も高いのは第1クラスター、最も低いのは第4クラスターである。

表10 クラスター別の世帯収入

年間世帯収入

クラスタ	平均値	度数	標準偏差
第1クラスター	585.3333	75	301.6591
第2クラスター	537.2414	145	242.6545
第3クラスター	546.6960	227	270.8968
第4クラスター	388.8889	27	150.2135
合計	540.9283	474	264.7987

p<0.05

(平均値および標準偏差の単位は100万円)

(8) 住居形態

最後に回答者の住居形態を取り上げる。サンプル全体では、賃貸住宅と持ち家一戸建てにはほぼ2分される。しかし、クラスターによる差異があり、第1クラスターでは分譲マンションが、第2クラスターでは社宅・官舎が、第3クラスターでは賃貸住宅が、第4クラスターでは持ち家一戸建てが相対的に多くなっている。

表16 クラスター別の夫の親の居住地

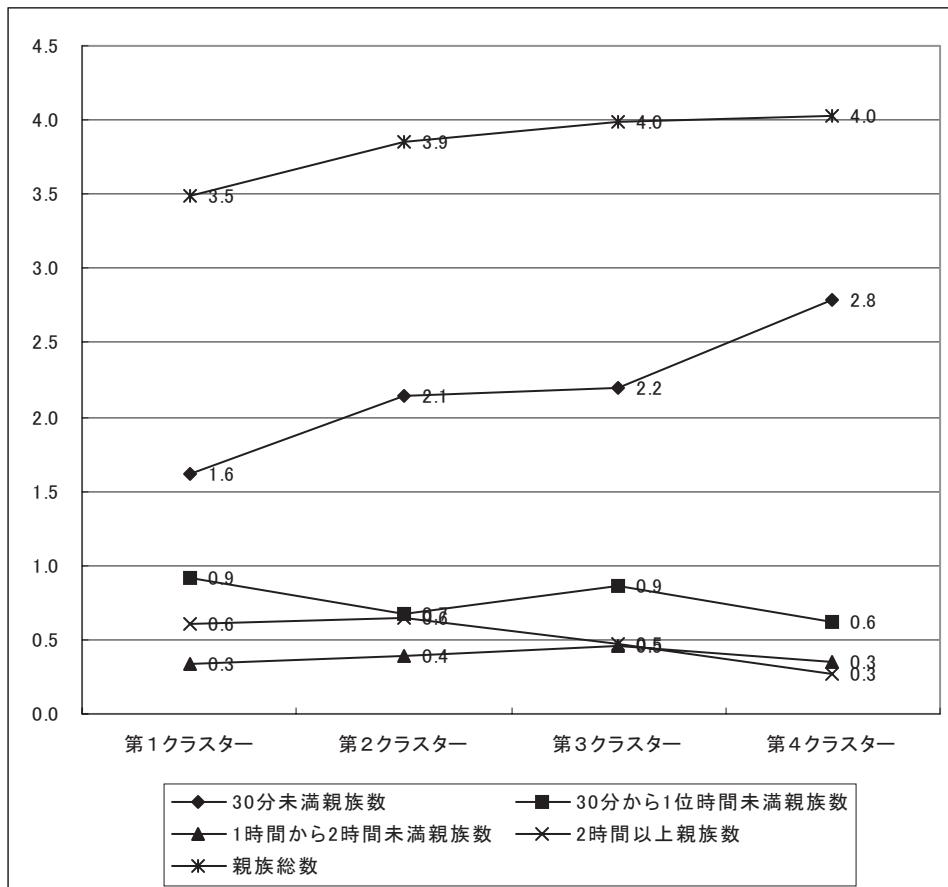
		夫の親の居住地				
		同居・隣居	30分未満 のところ	30分以上1 時間未満	1時間以上	合計
クラ ス ター	第1クラスター	度数	18	18	16	19
		クラスター の %	25.4%	25.4%	22.5%	26.8%
		調整済み残差	.9	-2.9	2.0	.8
	第2クラスター	度数	23	65	19	36
		クラスター の %	16.1%	45.5%	13.3%	25.2%
		調整済み残差	-1.8	1.4	-.6	.7
	第3クラスター	度数	46	95	31	51
		クラスター の %	20.6%	42.6%	13.9%	22.9%
		調整済み残差	-4	.8	-.6	-.1
	第4クラスター	度数	12	11	3	1
		クラスター の %	44.4%	40.7%	11.1%	3.7%
		調整済み残差	3.0	.0	-.6	-2.5
合計		度数	99	189	69	107
		クラスター の %	21.3%	40.7%	14.9%	23.1%
						100.0%

$$\chi^2 = 22.8 \quad p < 0.01$$

③ 親しいつきあいをしている親族数（距離別）

日ごろから親しいつきあいをしている親族数を距離別にたずねた回答を、地域クラスターによって比較したところ、30分未満の場所に住む親族数のみに有意差が現れた。もっとも多いのは第4クラスターで2.8人、もっと少ないのは第1クラスターで1.6人である。第4クラスターの場合、旧農村部を含んでいるため、親族関係が地域的に集積していると考えられる。一方、密集した商業サービス地区である第1クラスターでは親族の近居が空間的に困難であるために、近居親族数が少ないと考えられる。

育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの地域性



30分未満親族数のみ p<0.01 それ以外はすべて N.S.

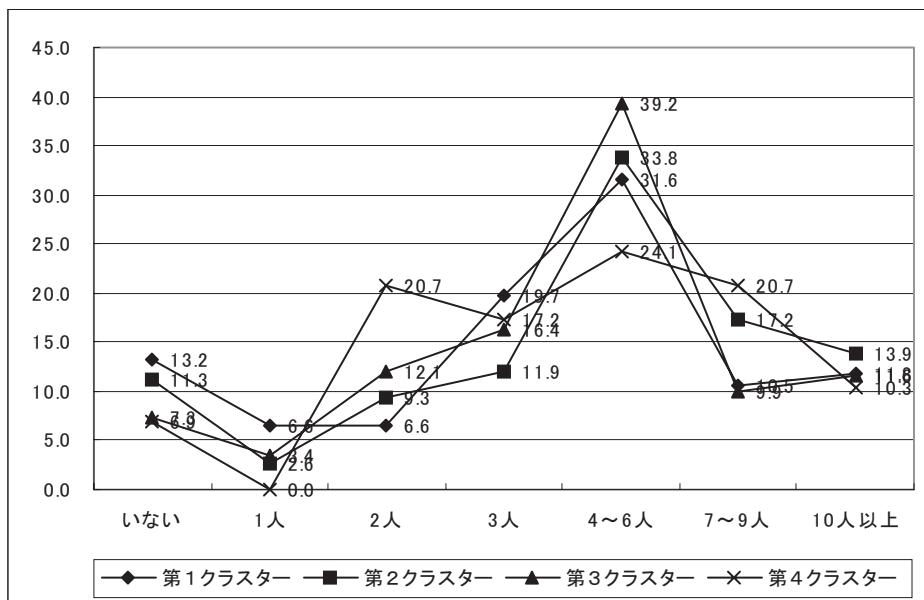
図5 クラスター別の距離別親族数

(3) 非親族ネットワーク

① 親しいつきあいをしている非親族数

これまでに調査対象者が取り組んでいる家族・親族ネットワークを分析し、そこにはクラスターによる差異が存在することがわかった。それでは、家族・親族以外の親しいつきあいをしているものについてはどうであろうか。

親しいつきあいをしている非親族数をクラスターによって比較したものが、図6である。どのクラスターにおいても「4～6人」であるものが最も多く、3割前後を占めている。「いない」ものは1割前後と少ない。全体として、クラスターによる際立った違いはない。



$$\chi^2 = 21.6 \text{ N.S. 残差分析の結果もすべて N.S.}$$

図6 クラスター別の親しいつきあいをしている非親族数

② 親しいつきあいをしている非親族の空間的配置

回答者が親しいつきあいをしている非親族総数1534人の空間的配置をみると（表17）、サンプル全体では家までの所要時間が15分未満であるものが最も多く、つぎが15分から30分未満で、両者をあわせると63.2%となり、回答者の居住地近傍に住んでいるものが多い。

クラスター別に見ると、有意ではないが、第4クラスターには15分未満のものがやや少ない傾向がみられる。

④ 親しいつきあいをしている非親族からの育児サポート

①では、親しいつきあいをしている非親族数にはクラスターによる差がないことが明らかとなった。しかし、これらの非親族ひとりひとりからの育児サポートについてたずねたところ、クラスターによる差異があることがわかった。

図7は、回答者が挙げた親しいつきあいをしている非親族総数1533名について、回答者が育児サポートを入手することができるとみなしているものの割合を示したものである。育児サポート項目は、情緒的サポート・相談的サポート・実体的サポート・親交の4つである(表19)。以下では「子育てについての悩みや愚痴を聞いてくれる」を「育児の愚痴」と略称する。同様に、「子育てについて心配なことが起きたとき、助言やアドバイスをしてくれる」を「育児相談」、「急な用事が起きたときに、気軽に子どもの世話を頼める」を「子どもの世話」、「親子で集まったり、出かけたりして、楽しく時をすごせる」を「親子での交流」と略称する。

表19 サポート項目

情緒的サポート	相談的サポート	実体的サポート	親交
子育てについての悩みや愚痴を聞いてくれる	子育てについて心配なことが起きたとき、助言やアドバイスをしてくれる	急な用事が起きたときに、気軽に子どもの世話を頼める	親子で集まったり、出かけたりして、楽しく時をすごせる

まず全体をみると、「子どもの世話」という実体的サポートの利用可能性は低い。これらのサポートは非親族に頼むには負担が大きすぎると認識されているようである。これ以外のサポート利用可能性はいずれも高水準である。とくに「育児の愚痴」「育児相談」が利用可能である割合は80%を超えている。そのほかに「親子の交流」も70%を超えている。全体として、実体的支援を除けば、育児に関するさまざまな支援を非親族から受けられることを示している。

つぎに、クラスター別にみると、全般的に第4クラスターの比率が低くなっている傾向がみられる。なかでも「育児の愚痴」については、統計的に有意な差がある($p<0.01$)。

育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの地域性

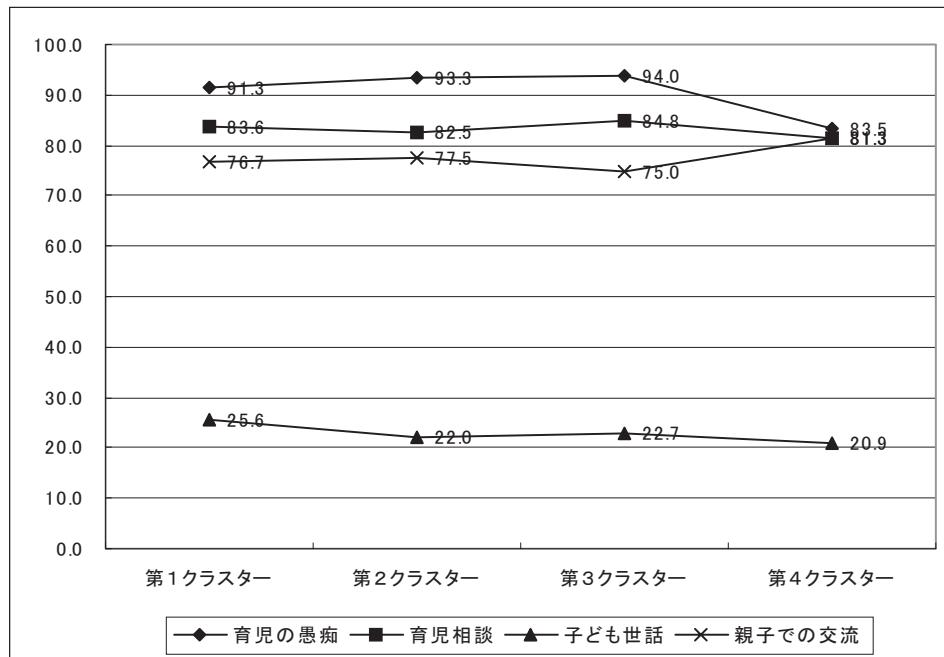


図7 クラスター別の親しいつきあいをしている非親族からのサポート

(4)まとめ

以上の分析結果をもとに、各クラスター居住者のパーソナル・ネットワークの特徴をまとめよう。

第1クラスターに居住する回答者には、所要時間30分未満の場所に住む親族が少ない。このクラスターはおもに、事業所が密集したインナーエリアであるため、親族との近居が物理的に困難であると思われる。また、自分の親や夫の親と同居・隣居するものは平均的な水準にとどまっている。このクラスターの回答者の有職率は高く、自営業で働くものが多いが、子どもの保育は公的セクターである保育所に依存しており、親族は補完的な役割を果たすにとどまっている。

ホワイトカラーの居住地である第2クラスター居住者については、遠距離移動の結果、自分の親が遠方に住んでいるものが含まれていること以外には目立った特徴はなかった。

第3クラスターに居住する回答者は、パーソナル・ネットワークに関しては記述すべき特徴はなかった。

第4クラスターに居住する回答者には、夫の親と同居や隣居をするものが多く、所要時間30分未満の場所に居住する親族数も多い。したがって、親族からの育児サポートの利用可能性は高いといえる。一方、非親族からの育児サポートは低くなっている。豊富な親族資源の存在が、

非親族からのサポートを代替しているのかもしれない。しかし、(3)の②③でみたように、このクラスターは、親しいつき合いをしている非親族が近くに居住しているものが少なく、頻繁に会っているものも少ない傾向がある。これらの結果を考慮すると、このクラスターは、高齢化が進みつつある古い住宅地や農地および未開発地であるために、近隣に同年齢の子どもを持つ仲間が少なく、さらに交通のアクセスも悪いために、子育て仲間からの育児サポートを利用にくくなっていると考えられる。

4. クラスター別にみた育児にかかわる問題

最後に、各クラスターに居住する回答者たちが、育児に関してどのような問題を抱えているかをみていく。この調査では、「あなたは子育てに関して困ると感じましたか」と回答者にたずね、「同じ年齢の子どもをもつ母親や父親同士の情報交換の場がないこと」「子ども病気や発育について適当な相談相手が身近にいないこと」「子どもの遊ばせ方やしつけについて適当な相談相手が身近にいないこと」「自己や家族の病気などの緊急時に子どもを預けるところがないこと」「育児疲れ等からのリフレッシュを図るときに子どもを預けるところがないこと」の5つの選択肢のなかからあてはまるものすべてを選んでもらっている。最初の選択肢は育児仲間にに対するニーズであり、つぎの2つは身近な相談相手に対するニーズであり、最後の2つは子どもの世話や預かりといった実体的な支援に対するニーズである。右の図8は、各選択肢の選択率を示している。

全体としてみると、相談相手に関する「子どもの病気や発育について適当な相談相手が身近にいないこと」「子どもの遊ばせ方やしつけについて適当な相談相手が身近にいないこと」の選択率は、どのクラスターにおいても低くなっている。3の分析結果をふまえると、これらの相談に対するニーズは現在のパーソナル・ネットワークによっておおむね充足されているようである。

それに対して、比較的選択率が高いのは、実体的な支援である「自己や家族の病気などの緊急時に子どもを預けるところがないこと」「育児疲れ等からのリフレッシュを図るときに子どもを預けるところがないこと」と、育児仲間にに関する「同じ年齢の子どもをもつ母親や父親同士の情報交換の場がないこと」である。このうち、「自己や家族の病気などの緊急時に子どもを預けるところがないこと」についてはクラスターによる違いはほとんどない。しかし、残りの2つ「育児疲れ等からのリフレッシュを図るときに子どもを預けるところがないこと」「同じ年齢の子どもをもつ母親や父親同士の情報交換の場がないこと」についてはクラスター間に違いがみられる。ただし、統計的に有意であるのは前者のみである ($p < 0.1$)。

まず、「育児疲れ等からのリフレッシュを図るときに子どもを預けるところがないこと」の選択率をみると、第2クラスターと第3クラスターが高く、第1クラスターと第4クラスターが低い。第4クラスターは夫の親との同居・隣居が多いことに加え、所要時間30分未満の親族

育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの地域性

数が多く、身近に親族ネットワークがはりめぐらされているために選択率が低いと考えられる。第1クラスターについては、近くに親族ネットワークはないが、子どもを保育所に預けているものが多いことが選択率の低さに影響を及ぼしていると考えられる。

つぎに、「同じ年齢の子どもをもつ母親や父親同士の情報交換の場がないこと」については、クラスター間の差は有意ではないけれども、「育児疲れ等からのリフレッシュを図るときに子どもを預けるところがないこと」とほぼ逆のパターンを示していることが注目される。具体的には、この問題の選択率は、第2クラスターと第3クラスターでやや低く、第4クラスターにおいてやや高い傾向がある。おそらく、3の(4)で述べたように、高齢化が進んだ古い住宅地や農地・未開発地を含んでいる第4クラスターでは、同じ年頃の子どもを持つ仲間が近くにおらず、しかも交通のアクセスも悪いために、子育て仲間と情報交換をするというニーズが充足されていないものが少なくないと考えられる。

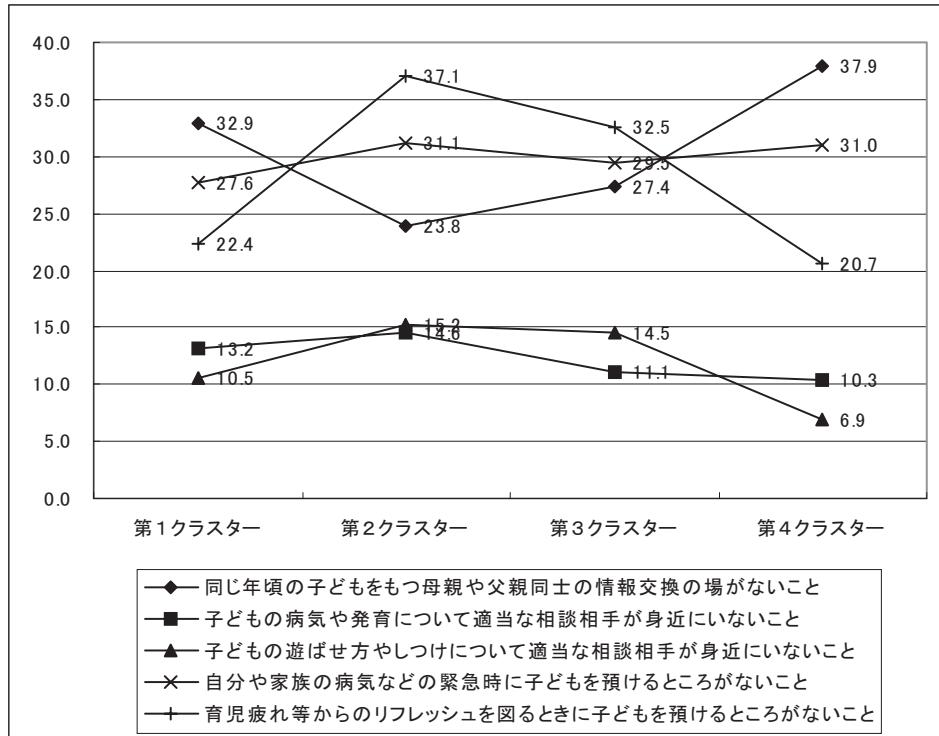


図8 クラスター別の育儿に関する悩み

IV. 結論

本稿では、岐阜市を事例として、居住地により育児期女性の社会的属性と彼女らが展開するパーソナル・ネットワーク構造に違いがあること、その結果として、育児支援のニーズも居住

地によって異なっていることを明らかにしてきた。

まず、社会地区分析の手法を用いて、岐阜市を4つの地域クラスターに分類した。第1クラスターは、高齢化の進んだインナーエリアである。第2クラスターは、ホワイトカラーの居住地である。第3クラスターは、人口が増加しつつある、若い家族の居住地である。第4クラスターは、市の周辺部に位置する、高齢化の進みつつある古い住宅地および農地・未開発地である。

4つのクラスターに居住する育児期女性の社会的属性とパーソナル・ネットワークには差異がある。

事業所が密集しているインナーエリアである第1クラスターには、やや年長で、世帯収入が多く、分譲マンションに住むものが多い。有職率は高く、自営業で働くものが多いが、近くに住む親族は少なく、また、自分の親や夫の親と同居・隣居するものも決して多くはない。したがって、子どもの保育は公的セクターである保育所に依存している。

ホワイトカラーの居住地である第2クラスターに居住するものは、相対的にみて高学歴である。また、岐阜市近郊や周辺農村からの転入者は少なく、代わりに岐阜市内出身者と東海3県外からの遠距離移動者がやや多い傾向がみられる。遠距離移動の結果、親族ネットワークから地理的に切り離されているものも含まれている。

人口増加中の若い家族の居住地である第3クラスターに居住するものには、岐阜市内出身者は少なく、岐阜市近郊や周辺農村から転入してきたものが多い。また、住宅は賃貸住宅であるものが多い。パーソナル・ネットワークについては目立った特徴はない。

高齢化が進みつつある古い住宅地や農地および未開発地を含んでいる第4クラスターの居住者は、持ち家一戸建てに住むものが多く、世帯収入がやや少ない。夫の親と同居や隣居をするものが多く、近くに居住する親族も多い。したがって、親族からのサポートの利用可能性は高いが、非親族からの育児サポートは低い。近隣に同年齢の子どもを持つ仲間が少なく、また交通のアクセスも悪いために、子育て仲間からの育児サポートの利用可能性が低くなっていると考えられる。

これらのクラスター間の差異は、育児期女性が必要とする支援にも影響を及ぼしている。育児期女性の悩みのうち、「自分や家族の病気などの緊急時に子どもを預けるところがないこと」は、いずれのクラスターにも共通しており、全市的な対策を講じる必要がある。クラスター間の差異がみられたのは、「育児疲れ等からのリフレッシュを図るときに子どもを預けるところがないこと」と、育児仲間にに関する「同じ年齢の子どもをもつ母親や父親同士の情報交換の場がないこと」である。保育所や親族ネットワークから実体的支援を受けられるものが少ない第2クラスターと第3クラスターでは、子どもから離れるリフレッシュ・サービスがとくに求められている。それに対し、親族ネットワークは豊富であるが育児の悩みを共有する非親族から孤立しがちな第4クラスターでは、育児仲間作りの支援が必要とされているのである。

育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの地域性

各種の育児支援策が全国的に展開され始めているが、実効性ある施策を行うためには、地域によって異なるニーズを把握したうえで、それに応えるきめ細かなサービスを提供していくことが重要である、そのためには、各地域の基礎的なデータの蓄積が急務である。

注

- (1) <http://www.city.gifu.gifu.jp/toukei/toukei/index.html>

文献

松本康、1995、「現代都市の変容とコミュニティ、ネットワーク」、松本康編『増殖するネットワーク』、勁草書房。

松本康、1999、「都市社会の構造変容—都市社会 - 空間構造と社会的ネットワーク」、奥田道大編『講座社会学4 都市』、東京大学出版会。

落合恵美子、1989、「現代家族の育児ネットワーク」、落合恵美子著『近代家族とフェミニズム』、勁草書房。

本研究は、平成15年度岐阜聖徳学園大学短期大学部特別助成金による研究成果の一部である。